

令和6年度一般会計等主要事業一覧

	予算額	対前年度比
一般会計	29,950,000千円	0.9%
特別会計	14,691,937千円	-4.7%
計	44,641,937千円	-1.0%
企業会計	6,003,371千円	14.9%
合計	50,645,308千円	0.7%

(※文中のページ番号は令和6年度一般会計又は特別会計公営企業会計予算書の掲載ページ)

1 子育て支援策の充実

1-1 入学準備品購入補助金【継続】 18,600千円／学校教育課 P291
子育て支援のため、令和7年度小学校入学児に対し、ランドセル購入費補助金（上限5万円）を支給する。

1-2 出産祝金【継続】 57,300千円／保育こども課 P153
出産費用及び紙おむつ・おしりふき等の消耗品購入支援として、第1子12万円、第2子30万円（3か年分割支給）、第3子以降50万円（5か年分割支給）を出産祝金として現金支給する。

1-3 学校給食費支援【継続】 270,117千円（歳入105,835千円）／保健給食課 P343（歳入P45）
子育て世帯を支援するため、給食費の45%を保護者負担分として歳入計上。

1-4 子育て支援拠点の整備、相談機能の強化【継続】
113,595千円／子育て支援課 P151, 153, 161, 165、42,235千円／教育研究所 P295
旧下郷学童保育室内に整備した、子育て環境支援・家庭相談業務や母子支援事業を行う子育て支援課、いじめや不登校などの相談業務を行う教育相談室の相談環境整備と機能強化を図る。

1-5 ネウボラの充実【継続】 78,452千円／保健センター P177
妊娠前から子育て家庭に対する一貫した子育て支援を行うため、1-4の事業を含めた相談・支援体制の充実を図る。

2 高齢者支援策の充実

2-1 お出かけ楽々バス利用券交付事業【継続】 1,950千円／市民生活課 P85
65歳以上の高齢者の路線バス利用支援として、バス回数券購入費の一部補助となるバス利用券を交付する。

2-2 デジタルデバインド対策【継続】 10,949千円／改革推進課 P79
シニア世代のスマートフォン購入に補助を行うとともに、使用方法等についてスマホ教室等を実施し、デジタル格差を解消し、生活の質の向上を図る。

- 2-3 高齢者の社会参加の推進【継続】 42,403千円／高齢者介護課 P137 他
秩父市シルバー人材センターや老人クラブ、社会福祉協議会等へ補助を行うことにより高齢者が活動する場を創出する。また、市の業務をシルバー人材センターへ委託することにより、高齢者の就業機会を設ける。

3 行政改革による、さらなる財政の健全化

- 3-1 借入金の抑制【継続】 地方債元利償還 2,323,924千円／財政課 P350
新規地方債 1,390,900千円／財政課 P48
財政健全化に向け、当該年度に償還しなければならない償還金額よりも、新規の借入額を抑制することにより、後年度に渡る借入残高の減少を図る。
- 3-2 企業版ふるさと納税の募集拡大【継続】 4,950千円／総合政策課 P83
国の認定を受けた地方創生事業等の財源を確保するため、地方創生各種事業の趣旨等に賛同いただけそうな企業に企業版ふるさと納税の寄附募集活動を行う。

4 公共施設の有効活用

- 4-1 市有物件解体事業【新規】
ファシリティマネジメントを推進するとともに、今後の市有土地の処分等整理を見据えた体制を整えるため、利用していない施設等建物を計画的に解体する。
・旧小倉沢小中学校解体工事 68,000千円／大滝・市民福祉課 P77
・消防団詰所解体工事 2,000千円／危機管理課 P279
- 4-2 日野田保育所大規模改修事業【新規】 132,000千円／保育こども課 P159
公共施設等総合管理計画に基づき、日野田保育所大規模改修工事を行う。
- 4-3 影森グラウンド照明施設新設・改修事業【継続】 20,000千円／市民スポーツ課 P341
影森グラウンド（多目的グラウンド）に夜間照明設備を設置し、利用者の利便性向上を図る。
- 4-4 影森グラウンド基本計画策定事業【新規】 14,000千円／市民スポーツ課 P341
影森グラウンド全体の活用方法等の基本計画を策定する。
- 4-5 別所運動公園競技場野球場改修事業【新規】 13,660千円／市民スポーツ課 P341
別所運動公園競技場野球場内野部分を改修し、利用者の利便性向上を図る。
- 4-6 原谷小学校校舎・体育館等大規模改造事業（設計）【新規】
30,000千円／教育総務課 P305
学校施設長寿命化計画に基づき、原谷小学校校舎、体育館等改修工事に係る実施設計を行う。
- 4-7 キッズパーク維持管理事業【新規】 50,000千円／都市計画課 P269
ちちぶキッズパークの園路を改修し、利用者の安全を確保するとともに、利便性の向上を図る。

4-8 聖地公園整備事業【新規】 56,320千円／聖地公園管理事務所 P203
聖地公園内に新たに芝生墓所を整備する。

4-9 ミューズパークスポーツの森公園管理運営事業【新規】 194,000千円／都市計画課 P267
秩父ミューズパーク内施設、設備の更新を行い、利便性の向上を図る。

5 地域医療・福祉の充実

5-1 市立病院建設準備事業【新規】 7,460千円／市立病院建設準備室 P195
市立病院の建設に向けた検討を行う。

5-2 病院改修事業【継続】 42,531千円／市立病院（企会） P263
市立病院の老朽設備を更新し、診療環境の維持を図る。
・受変電設備改修工事 ・受水槽改修工事 ・空調機改修工事

5-3 重症心身障がい児レスパイトケア事業【継続】 8,200千円／障がい者福祉課 P135
医療型短期入所又は日中一時支援事業者へ重症心身障がい児の受入れをした際に補助し、重症心身障がい児を介助する家族の精神的及び身体的負担の軽減を図る。

5-4 健康マイレージ事業【新規】 2,550千円／保健センター P181
2,550千円／保険年金課（国保特会） P47
歩数管理アプリを導入し、日々の歩数管理だけでなく、体重、食事、血圧等の管理や健康講座の受講、検診の受診など健康活動の習慣化や、健康意識の維持向上を図る。

6 企業誘致と経済の活性化

6-1 商店街施設整備事業【新規】 20,000千円／産業支援課 P233
商店街の店舗等がテーマに沿った改装をする際に補助することにより、街並みの統一を図りながら、商店街の活性化を図る。

6-2 Society5.0推進事業【継続】 62,750千円／先端技術推進課 P89
地方創生推進交付金事業として採択された Society5.0 推進事業について、大滝地域でのドローン配送・遠隔医療・物流 MaaS の各種事業の社会実装に向けた体制を整備し、サービスを展開する。

6-3 秩父理研バトンゾーン事業【新規】 2,965千円／先端技術推進課 P235, 237
理化学研究所と市内中小企業との関係性を深め、共同研究や研究開発成果の実装と実用化が図れる仕組みづくりを図る。

6-4 森林環境譲与税運用事業【継続】 88,088千円／森づくり課 P225
交付される森林環境譲与税を活用し、手入れの遅れた森林について、市が所有者から経営管理の委託を受け、意欲と能力のある林業経営者へ経営を再委託、又は市による公的な管理を行う。これに伴う測量調査や林業事業者による森林整備事業支援をはじめ、小学生への森林環境教育や木育の推進、また秩父農工科学高校と連携した林業就業者対策等を行う。その他、秩父地域森林林業活性化協議会での自伐型林業推進事業や小規模林業者への事業補助等、必要な業務を実施し、森林資源の適正な管理を進め、森林の公益的機能の維持増進に繋げる。

6-5 観光客誘客促進事業【継続】 13,400千円／観光課 P243
冬季にナイトタイムエコノミーの促進として、おもてなし観光公社が街中で開催しているイルミネーション事業費を負担することにより、冬季の街中の賑わいの創出を図る。

6-6 全国植樹祭事業【新規】 14,960千円／全国植樹祭準備室 P227
11,700千円／道路維持課 P251、10,000千円／都市計画課 P269
全国植樹祭開催地としてのイベントや啓発物品の作成、メイン会場の周辺整備事業を行い、令和7年の開催に向け、開催のPRや気運の醸成、環境整備を図る。

7 安心・安全に暮らせる笑顔のあふれるまち

7-1 消防団員出動報酬【継続】 11,300千円／危機管理課 P277
消防団員の火災などの災害出動実績に応じた災害出動報酬及び訓練等の災害以外の活動に従事した場合の年額による災害以外出動報酬を支給する。

7-2 消防団車両整備事業【新規】 17,930千円／危機管理課 P279
可搬消防ポンプ付き普通積載車1台を更新する。

7-3 災害対応備品整備事業【新規】 30,000千円／危機管理課 P281
指定緊急避難場所の秩父市役所と、併設する指定一般避難所の秩父宮記念市民会館の共用駐車場内へマンホールトイレを設置し、災害発生時に備える。

7-4 空き家対策事業【新規】 13,400千円／危機管理課 P107
空き家が管理不全のまま放置されることを防ぐため、空き家等の実態調査を実施し、市民の安全安心な暮らしの向上を図る。

7-5 総合支所管内地域生活環境整備事業【継続】 3,000千円／各総合支所 P97, 99, 101
吉田・大滝・荒川の各総合支所管内における細やかなニーズに迅速に対応するため、各総合支所が主体的に執行できる予算枠を確保し、各地区の生活環境の向上を図る。

7-6 地域再エネ等導入推進事業【新規】 53,550千円／環境課 P189, 191
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、建物屋根等への太陽光発電設備等の設置に対し補助することにより、地球温暖化対策の推進を図るとともに、公共施設への設置も行い、光熱水費の削減も図る。